

# 兵庫県下の経済動向

平成29年8月

但馬銀行  
TAJIMA BANK

# 目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

## 【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに回復している。  
個人消費は、底堅く推移している。  
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は持ち直している。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が2か月ぶりに前年実績を下回った。

乗用車販売は、9か月連続して前年実績を上回った。

家電販売は、持ち直している。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、持ち直しており、2か月ぶりに前年を下回った。

公共工事請負金額は、その他の団体で著増、神戸市で大幅増、国で微増となったが、神戸市を除く市町、兵庫県で大幅減、独立行政法人等で2桁減となった。

貿易は、米国、中国、アジア、EU向けの輸出が増加したため6か月連続して前年を上回った。輸入は、EU、アジア、米国、中国向けが増加したため5か月連続して前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2か月ぶりに前年を上回った。

雇用関係では、新規求人数は前年を上回り、有効求人倍率は前月を上回った。

また、常用労働者数および所定外労働時間は前年を下回ったが、一人当たり名目賃金は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回った。

### 兵庫C I 及び兵庫D I から見た県内の景気動向

5月の兵庫C Iは、先行指数101.2、一致指数111.0、遅行指数99.3となった。

5月の兵庫D Iは、先行指数28.6%、一致指数50.0%、遅行指数43.8%となった。

兵庫C Iは、先行指数は変わらず、一致指数および遅行指数は2か月ぶりに前月差減となった。

一方、兵庫D Iは、先行指数が3か月連続して50%を下回った。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、悪化を示している。」としている。

<p>*兵庫D I と兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。</p>
--

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

## 【生 産】

6月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は104.1、前月比2.9%増。出荷指数は105.7、同3.4%増。在庫指数は113.4、同0.2%減。在庫率は114.5、同8.3%減。生産指数、出荷指数はともに2か月ぶりに増加、在庫指数は2か月ぶりに減少した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比1.6%増で5か月連続で増加、出荷は同2.4%増で6か月連続で増加、在庫は同1.7%減で8か月連続して減少した。

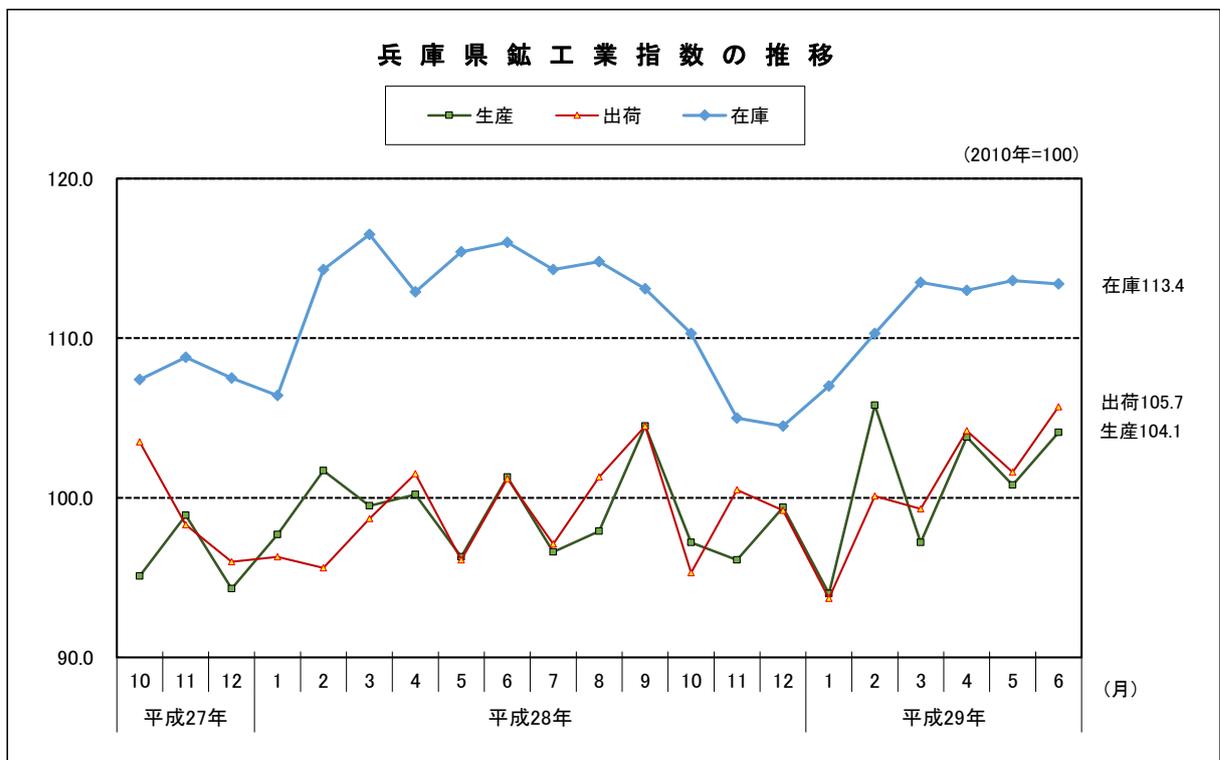
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「はん用・生産用・業務用機械工業」(一般用蒸気タービン等)が14.0%、「金属製品工業」(ガス風呂がま等)が8.3%、「電気機械工業」(開閉制御装置等)が7.6%、「化学工業」(無水酢酸等)が2.4%、「食料品工業」(配合飼料等)が0.6%各々増加し、「窯業・土石製品工業」(ガラス製容器類等)が0.2%、「鉄鋼業」(鋼半製品等)が1.9%、「輸送機械工業」(旅客車等)が10.2%、「情報通信機械工業」(無線位置測定装置等)が14.6%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる。」とした。

6月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	原 指 数	
		対前月比 増減 (%)	対前年同月 比増減 (%)
生 産	104.1	2.9	1.6
出 荷	105.7	3.4	2.4
在 庫	113.4	▲ 0.2	▲ 1.7
在 庫 率	114.5	▲ 8.3	4.2

資料：兵庫県企画県民部統計課



## 6月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	98.7	▲ 1.9	上昇	鍛鋼品、鋳鉄管、普通鋼鋼板、H形鋼
			低下	鋼半製品、特殊鋼熱間圧延鋼材、粗鋼、普通鋼鋼帯
金属製品 工 業	94.2	8.3	上昇	ガス風呂がま、ガス湯沸器、ねじり棒ばね、作業工具
			低下	スチール・ステンレスシャッター、橋りょう、鋼管製管継手、石油温水給湯暖房機
はん用・生産 用・業務用 機械工業	93.7	14.0	上昇	一般用蒸気タービン、ショベル系掘削機械、トンネル掘進機、油圧ポンプ
			低下	集じん機器、ボイラ部品、機械式駐車装置、コンベヤ
電気機械 工 業	141.3	7.6	上昇	開閉制御装置、一般用タービン発電機、超音波応用装置、電磁クラッチ
			低下	電力変換装置、電気がま、保護継電器、一般用エンジン発電機
情報通信 機械工業	110.7	▲14.6	上昇	テレメータ・テレコントロール、レーダ装置、携帯電話、搬送装置
			低下	無線位置測定装置、ノート型パソコン、固定通信装置、カーナビゲーション
輸送機械 工 業	139.0	▲10.2	上昇	発動機部品、駆動伝導・操縦装置部品、内燃機関電装品、特殊自動車
			低下	旅客車、船用ディーゼル機関、特装ボデー、機体部品
窯業・土石 製品工業	108.1	▲ 0.2	上昇	ほうろう鉄器製品、せっこうボード、ファインセラミックス(構造材)、プレストレストコンクリート製品
			低下	ガラス製容器類、セメント、遠心力鉄筋コンクリート管、遠心力鉄筋コンクリートポール
化学工業	106.9	2.4	上昇	無水酢酸、医薬品、塩化ビニル樹脂、ポリスチレン
			低下	自動車排気ガス浄化用触媒、シクロヘキサン、酢酸(99%換算)、印刷インキ
食料品工業	93.4	0.6	上昇	配合飼料、精米、ビール類、しょうゆ
			低下	清酒、塩、チーズ、冷凍調理食品

資料：兵庫県企画県民部統計課

## 【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会が発表した7月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比2.0%減の144億75百万円と、3か月連続で前年実績を下回った。

夏のセール開始を6月末に前倒した影響で、主力の婦人服をはじめ衣料品が落ち込んだ。来店者数も減少したもようで、菓子や惣菜を中心に食料品も前年割れした。

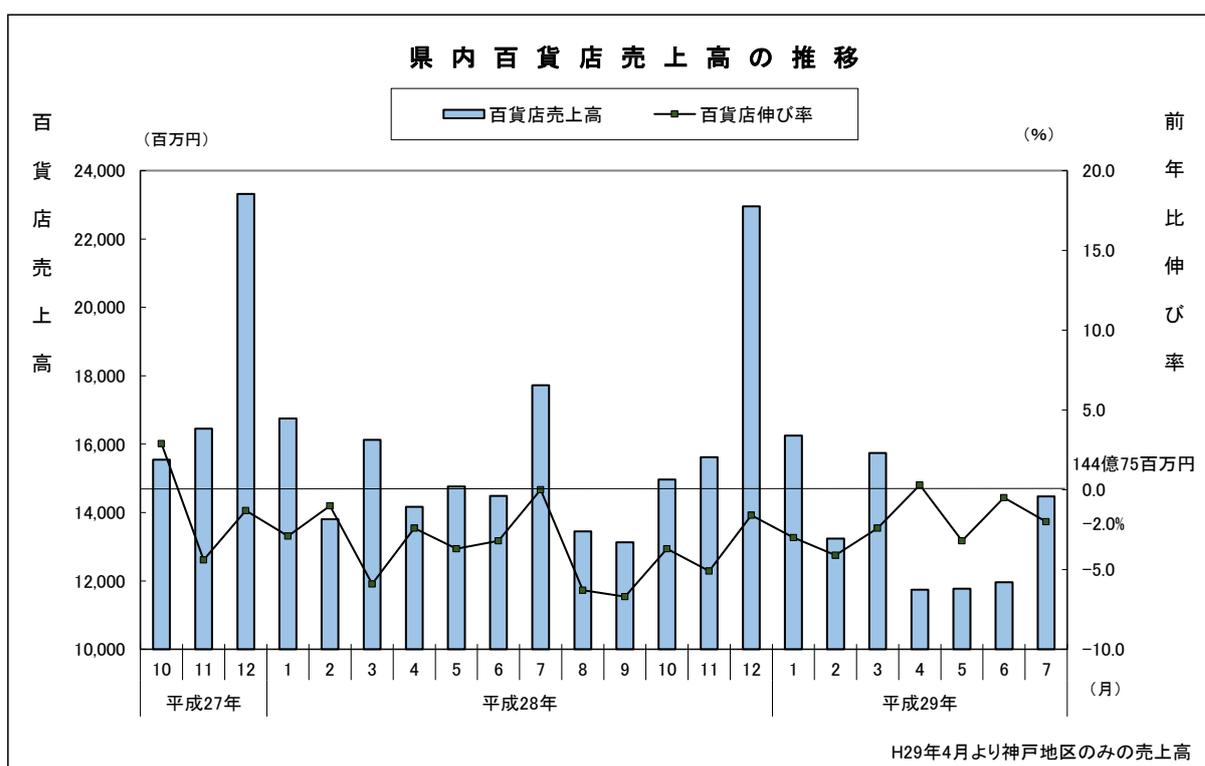
一方、富裕層の購入が活発な「見術・宝飾・貴金属」は16.7%増え、紫外線対策商品の需要増などで「化粧品」が8.5%伸びるなど、雑貨は堅調だった。

### 7月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳 士 服 ・ 洋 品	630	▲ 2.1
婦 人 服 ・ 洋 品	4,096	▲ 3.8
子 供 服 ・ 洋 品	276	▲ 10.0
そ の 他 衣 料 品	318	13.9
身 の ま わ り 品	1,274	▲ 6.3
雑 貨	2,557	7.8
家 庭 用 品	468	▲ 8.2
食 料 品	4,384	▲ 3.9
食 堂 ・ 喫 茶	357	▲ 1.2
サ ー ビ ス	61	▲ 1.5
そ の 他	48	▲ 17.7
計	14,475	▲ 2.0

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



## 【個人消費】『新車登録』

県内7月の乗用車新車登録台数は13,775台、前年同月比0.0%と前年同月の実績と変わらずとなった。

7月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,162台(前年同月比3.6%減)、小型乗用車は4,097台(同8.3%減)、軽乗用車は4,516台(同14.2%増)、乗用車合計で13,775台(同0.0%)となった。

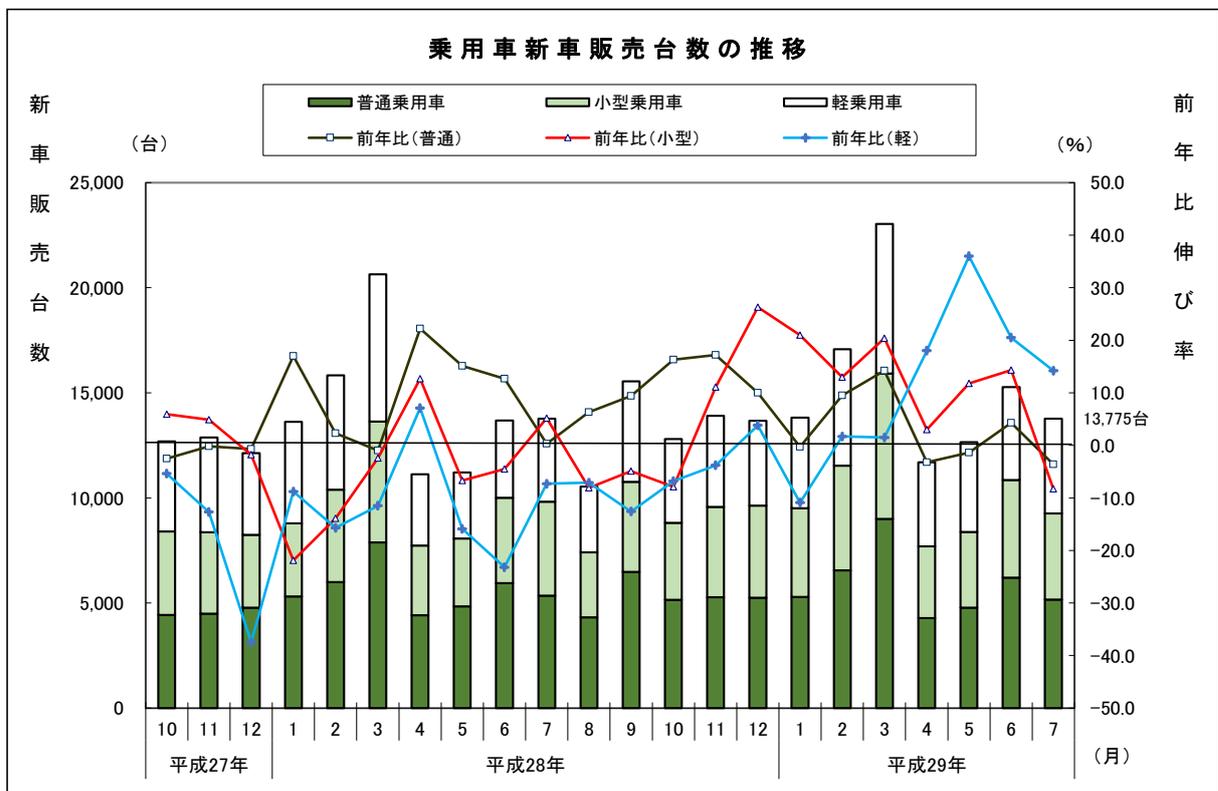
また貨物車等では、普通貨物車は358台(前年同月比4.7%増)、小型貨物車は721台(同1.0%増)、軽貨物車は1,232台(同6.6%増)、バスは49台(同16.7%増)となった。

7月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,162	▲ 3.6	121,213	▲ 2.0
小型乗用車	4,097	▲ 8.3	119,914	▲ 0.5
軽乗用車	4,516	14.2	116,130	11.7
<b>乗用車合計</b>	<b>13,775</b>	<b>0.0</b>	<b>357,257</b>	<b>2.6</b>
普通貨物車	358	4.7	14,094	5.4
小型貨物車	721	1.0	21,776	▲ 4.9
軽貨物車	1,232	6.6	32,887	10.0
<b>貨物車合計</b>	<b>2,311</b>	<b>4.5</b>	<b>68,757</b>	<b>3.9</b>
バス	49	16.7	1,520	19.1
<b>登録車総計</b>	<b>16,135</b>	<b>0.7</b>	<b>427,534</b>	<b>2.9</b>

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



## 【設備投資】

内閣府が8月10日に発表した機械受注統計によると、平成29年6月実績は以下のとおり。

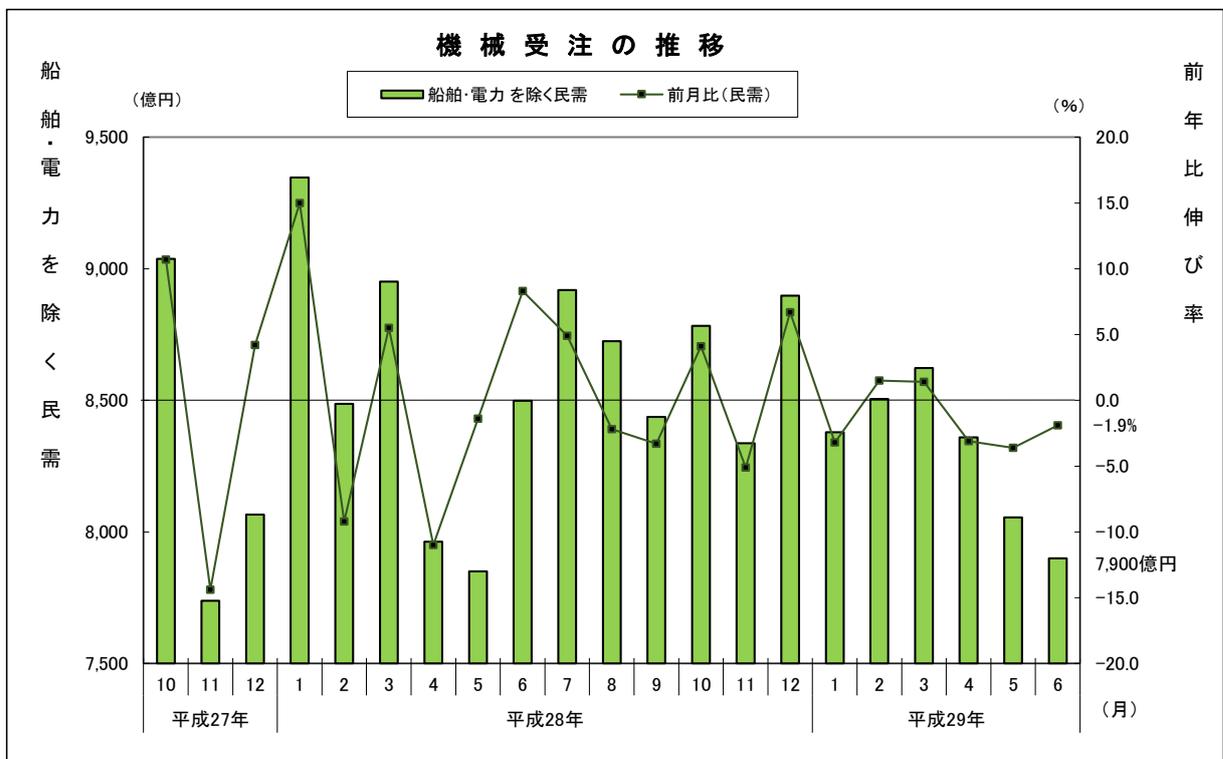
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成29年5月前月比3.1%減の後、6月は同2.1%増の2兆2,706億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月前月比3.6%減の後、6月は同1.9%減の7,900億円となった。

内訳をみると、製造業は同5.4%減の3,458億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同0.8%増の4,508億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、繊維工業(338.4%増)、パルプ・紙・紙加工品(186.6%増)、鉄鋼業(20.1%増)、窯業・土石製品(17.6%増)、食品製造業(17.3%増)、その他輸送用機械(14.0%増)、自動車・同付属品(12.7%増)、金属製品(6.2%増)等の8業種で、はん用・生産用機械(0.7%減)、石油製品・石炭製品(4.1%減)、電気機械(4.1%減)、化学工業(6.2%減)、業務用機械(12.7%減)、「その他製造業」(14.1%減)、造船業(26.6%減)、情報通信機械(26.8%減)、非鉄金属(33.4%減)等の9業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、通信業(28.8%増)、「その他非製造業」(16.0%増)、運輸業・郵便業(14.1%増)、不動産業(11.6%増)、卸売業・小売業(5.4%増)、電力業(3.9%増)、金融業・保険業(3.7%増)、建設業(1.9%増)、情報サービス業(0.8%増)等の9業種で、鉱業・採石業・砂利採取業(4.9%減)、農林漁業(6.8%減)、リース業(21.1%減)等の3業種は減少となった。



## 機 械 受 注 統 計 (平成 29 年 6 月分)

	2016 年 7~9 月 実績	10~12 月 実績	2017 年 1~3 月 実績	4~6 月 実績	7~9 月 見通し	2017 年 3 月 実績	4 月 実績	5 月 実績	6 月 実績
受 注 総 額	63,964 ( -1.1) [ -9.0]	72,530 ( 13.4) [ 0.8]	66,798 ( -7.9) [ -4.7]	67,918 ( 1.7) [ 4.6]	72,335 ( 6.5) [ 14.2]	22,355 ( 1.3) [ -11.9]	22,966 ( 2.7) [ 2.0]	22,246 ( -3.1) [ 8.2]	22,706 ( 2.1) [ 4.3]
民 需	30,395 ( 2.5) [ 0.9]	33,701 ( 10.9) [ 7.3]	28,841 ( -14.4) [ -12.1]	28,588 ( -0.9) [ -2.7]	30,678 ( 7.3) [ 4.4]	9,163 ( -12.4) [ -13.7]	9,287 ( 1.4) [ -2.4]	9,442 ( 1.7) [ -2.6]	9,859 ( 4.4) [ -3.0]
〃 (Ex 船・電)	25,771 ( 5.5) [ 6.5]	25,859 ( 0.3) [ 3.6]	25,507 ( -1.4) [ -1.0]	24,314 ( -4.7) [ -1.0]	26,011 ( 7.0) [ 0.1]	8,623 ( 1.4) [ -0.7]	8,359 ( -3.1) [ 2.7]	8,055 ( -3.6) [ 0.6]	7,900 ( -1.9) [ -5.2]
製 造 業	10,520 ( 1.9) [ -0.5]	10,800 ( 2.7) [ 3.5]	10,346 ( -4.2) [ -6.8]	10,733 ( 3.7) [ 3.5]	10,541 ( -1.8) [ 1.6]	3,529 ( 0.6) [ -4.9]	3,618 ( 2.5) [ 9.8]	3,656 ( 1.0) [ 6.3]	3,458 ( -5.4) [ -3.2]
非製造業 (Ex 船・電)	15,353 ( 6.2) [ 11.8]	15,202 ( -1.0) [ 3.3]	15,206 ( 0.0) [ 3.1]	13,696 ( -9.9) [ -4.5]	15,543 ( 13.5) [ -0.2]	4,964 ( -3.9) [ 2.2]	4,715 ( -5.0) [ -2.1]	4,473 ( -5.1) [ -4.0]	4,508 ( 0.8) [ -6.9]
官 公 需	7,610 ( 8.3) [ -6.4]	8,639 ( 13.5) [ 37.8]	8,475 ( -1.9) [ -11.4]	6,982 ( -17.6) [ 1.9]	8,008 ( 14.7) [ 9.3]	2,637 ( 15.0) [ -24.1]	2,365 ( -10.3) [ 1.9]	1,846 ( -22.0) [ -19.7]	2,771 ( 50.1) [ 15.8]
外 需	23,000 ( -8.6) [ -21.7]	26,571 ( 15.5) [ -12.9]	25,977 ( -2.2) [ 8.0]	28,470 ( 9.6) [ 12.4]	30,224 ( 6.2) [ 30.9]	8,462 ( -2.8) [ -2.6]	9,932 ( 17.4) [ 5.9]	9,414 ( -5.2) [ 25.4]	9,124 ( -3.1) [ 8.9]
代 理 店	3,533 ( 7.5) [ 10.1]	3,529 ( -0.1) [ 4.8]	3,608 ( 2.2) [ 2.9]	3,759 ( 4.2) [ 13.9]	3,848 ( 2.4) [ 5.6]	1,244 ( -3.1) [ 5.8]	1,254 ( 0.8) [ 10.3]	1,230 ( -2.0) [ 21.1]	1,275 ( 3.6) [ 11.6]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
  2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 【住宅投資】

県内6月の新設住宅着工総数は2,848戸(前年同月比1.3%減)となり前年を下回り、前月比では180戸の減少となった。

また、利用関係別では「持家」が874戸(前年同月比10.7%減)、「貸家」が1,108戸(同2.5%増)、「分譲住宅」が860戸(同4.2%増)となった。

6月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

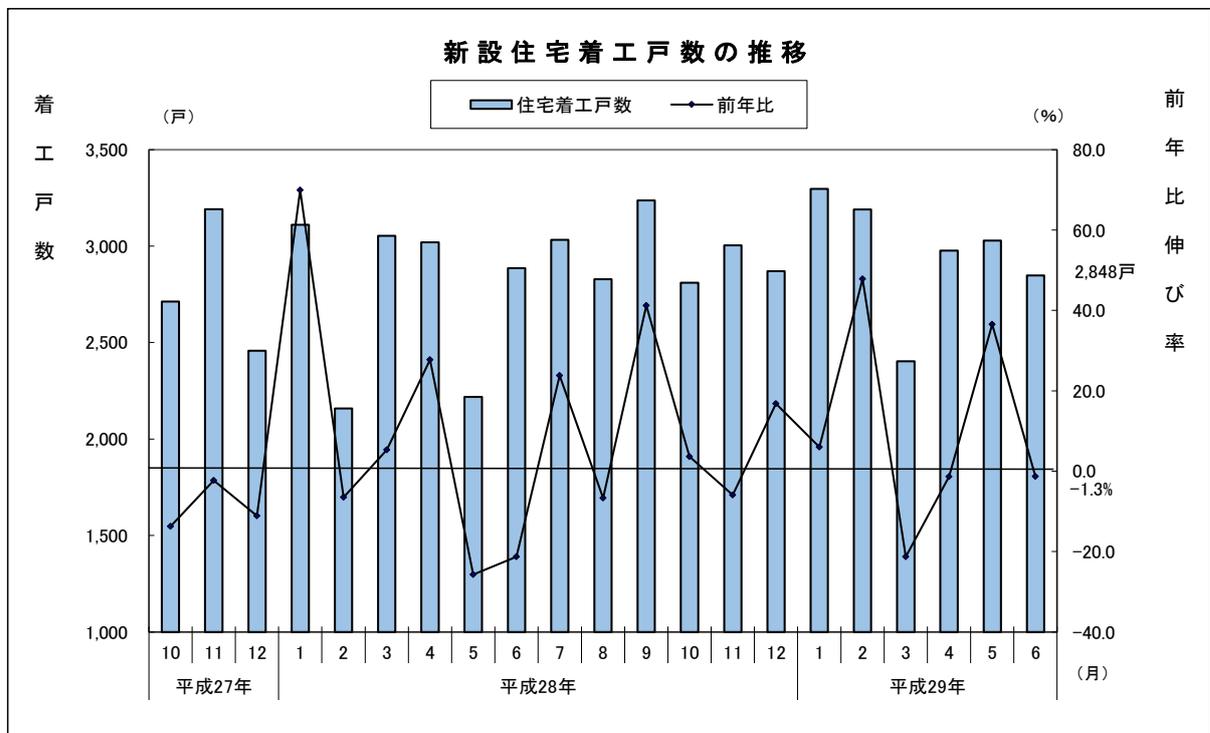
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	874	▲ 10.7	26,037	▲ 3.4
・分譲住宅	860	4.2	24,976	15.5
貸家系・貸家	1,108	2.5	35,967	▲ 2.6
・給与住宅	6	-	476	▲ 1.2
<b>総数</b>	<b>2,848</b>	<b>▲ 1.3</b>	<b>87,456</b>	<b>1.7</b>

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

6月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	965	531	407	318	144	316	55	42	32	38	2,848
前月比	-7.7	-19.1	37.5	-21.1	30.9	-0.9	27.9	-36.4	-48.4	35.7	-5.9

資料：兵庫県住宅政策課



## 【公共工事】

7月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は348件で前年同月比17.7%の減少、請負金額は230億3百万円で前年同月比20.3%の減少となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「その他の団体」前年同月比80.1%、「神戸市」同28.4%、「国」同2.6%の増加となったが、「独立行政法人等」同12.7%、「兵庫県」同26.2%、「神戸市を除く市町」同35.7%の減少となったため、前年同月比20.3%の減少となった。

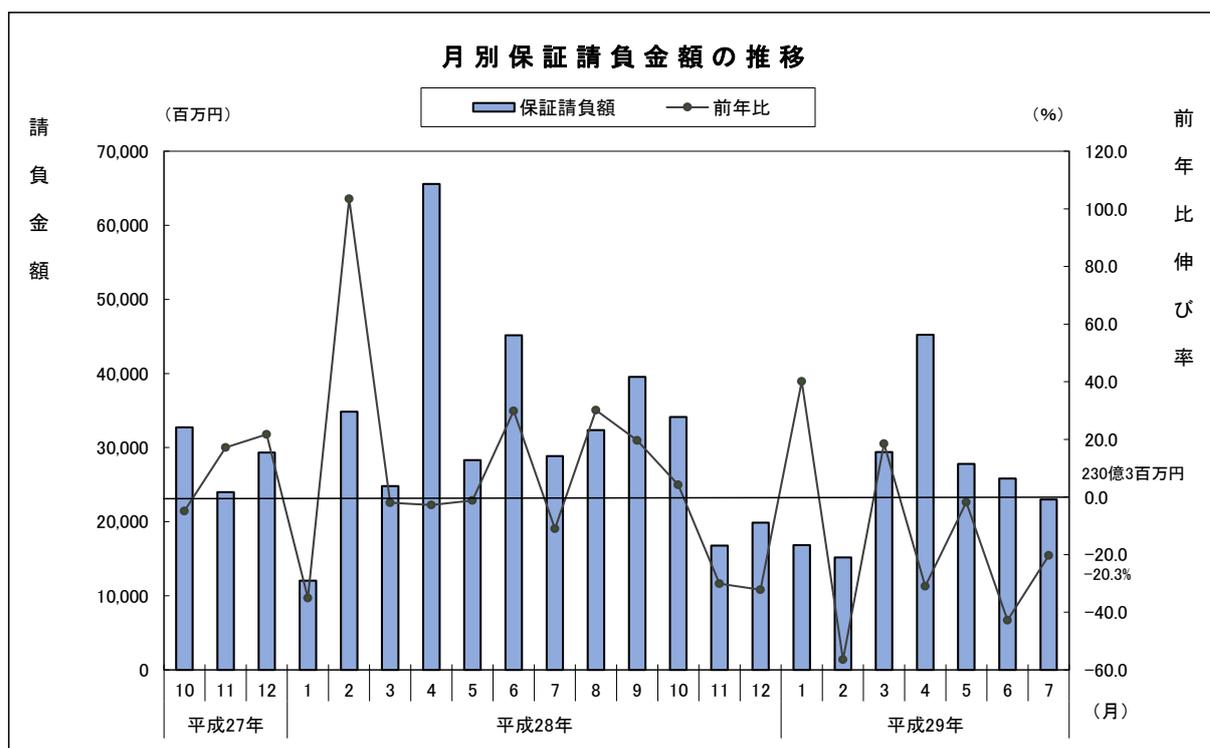
地域別(金額ベース)では、中播磨(前年同月比153.9%増)、神戸市(同86.5%増)、但馬(同48.7%増)が増加したが、阪神北(同0.6%減)、東播磨(同34.7%減)、淡路(同61.7%減)、阪神南(同63.3%減)、西播磨(同72.8%減)、北播磨(同75.5%減)、丹波(同81.4%減)が減少したため、前年同月比20.3%の減少となった。

### 7月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、( )内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	17(▲15.0)	2,348( 2.6)	苧川谷山腹(その3)工事 他1件
独立行政法人等	3(▲57.1)	485(▲12.7)	西日本高速道路㈱関西支社
兵庫県	101(▲ 8.2)	5,008(▲26.2)	道路防災安第8004-0-004号(主)豊岡竹野線(仮称)城崎大橋橋梁下部工事
神戸市	30(▲28.6)	2,410( 28.4)	28A4-059(仮称)新御崎西住宅建設工事 他2件
神戸市を除く市町	166(▲16.2)	10,245(▲35.7)	第院-1号赤穂市民病院増設外工事 他1件
その他の団体	31(▲32.6)	2,504( 80.1)	開工第1号緊急自動車総合訓練センター(仮称)用地敷地造成・整備工事
合計	348(▲17.7)	23,003(▲20.3)	

資料：西日本建設業保証(株)



## 【貿易】

平成29年7月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,203億円、前年同月比11.0%の増加で、総額ベースで6か月連続して増加となった。輸出は音響・映像機器の部分品などが減少したものの、電池、原動機などが増加した。一方、輸入は原動機などが減少したものの、医薬品、たばこなどが増加した。

輸出は4,585億円(前年同月比9.0%増)と6か月連続して増加した。

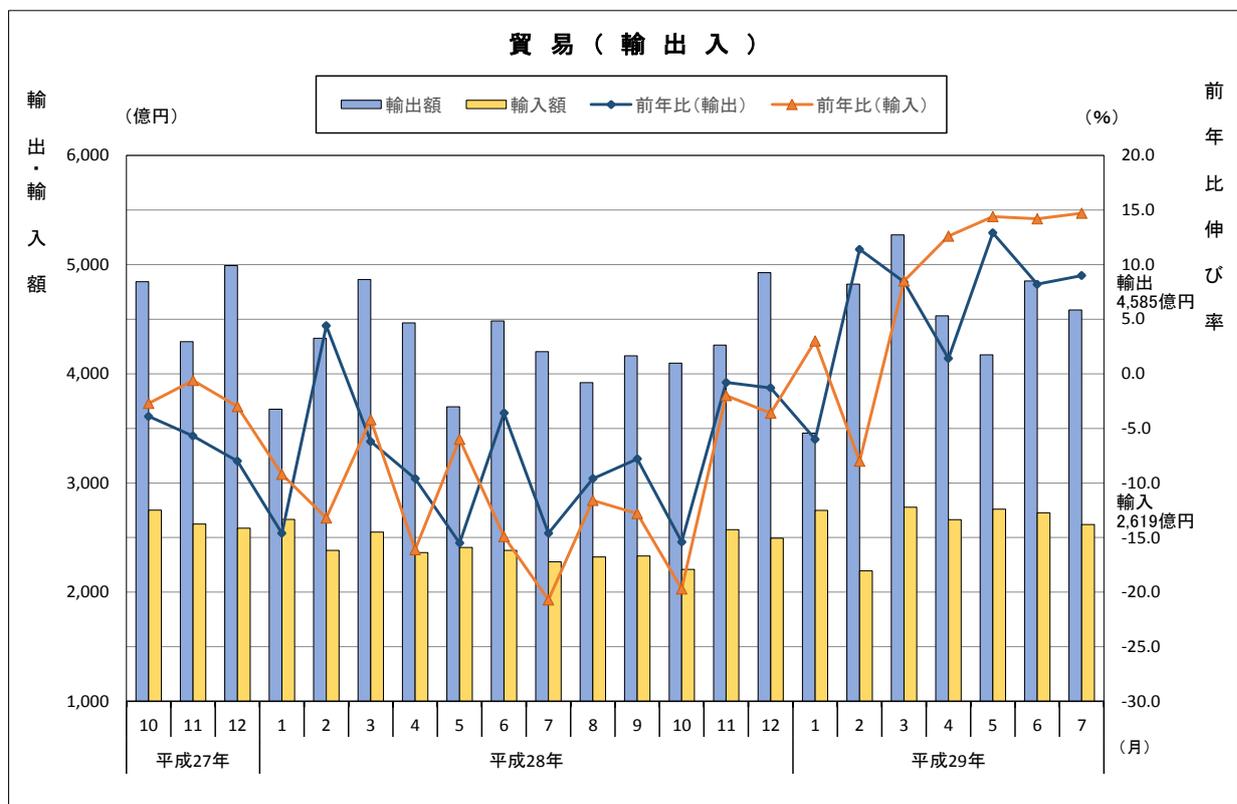
主要品目では、織物用糸及び繊維製品(前年同月比0.8%減、2か月連続マイナス)が減少したが、原動機(同25.5%増、7か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同19.1%増、7か月連続プラス)、プラスチック(同5.3%増、6か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比27.9%増、6か月連続プラス)、中国(同8.0%増、8か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同6.5%増、6か月連続プラス)、EU(同2.1%増、2か月連続プラス)が増加した。

輸入は2,619億円(前年同月比14.7%増)と5か月連続して増加した。

主要品目では、有機化合物(前年同月比10.8%減、5か月ぶりにマイナス)が減少したが、衣類及び同附属品(同21.9%増、5か月連続プラス)、たばこ(同38.1%増、7か月連続プラス)、非鉄金属(同5.4%増、9か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比19.6%増、6か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同13.4%増、5か月連続プラス)、米国(同11.5%増、5か月連続プラス)、中国(同3.2%増、5か月連続プラス)が増加した。



## 【物 価】『消費者物価』

7月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が100.3(2015年=100)となり、前月比0.1%の増加、前年同月比は0.3%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は100.5となり、前月比0.1%の増加、前年同月比0.4%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は100.9となり、前月比0.1%の増加、前年同月比は0.2%の増加となった。

前月からの動きを見ると、衣料などの減少により「被服及び履物」が0.9%、理美容用品などの減少により「諸雑費」が0.3%、教養娯楽用品などの減少により「教養娯楽」が0.1%、家庭用耐久財などの減少により「家具・家事用品」が0.2%減少した。

しかし、交通などの増加により「交通・通信」が0.5%、肉類などの増加により「食料」が0.2%、保健医療用品・器具などの増加により「保健医療」が0.3%、ガス代などの増加により「光熱・水道」が0.1%、教科書・学習参考教材などの増加により「教育」が0.2%増加した結果、総合指数では0.1%の増加となった。

### 7月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	100.3	101.3	100.5	95.4	98.9	101.2	100.8	99.0	102.5	100.3	101.2	100.5	100.9
前月比	0.1	0.2	0.0	0.1	▲0.2	▲0.9	0.3	0.5	0.2	▲0.1	▲0.3	0.1	0.1
前年同月比	0.3	0.7	▲0.3	3.8	▲0.6	▲0.5	0.0	0.0	1.2	▲0.3	▲0.5	0.4	0.2

(注)2015年=100

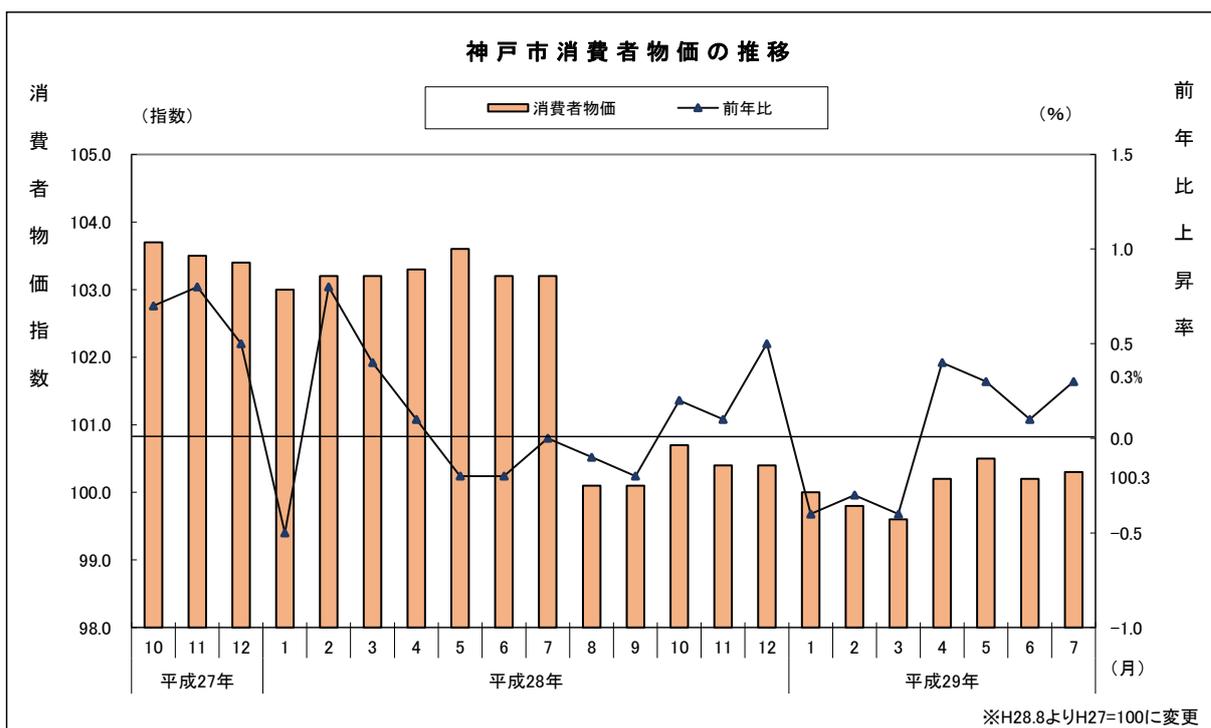
資料：兵庫県統計課

#### ○対前月比値上がりした主な品目

- 交通 (+ 1.8%)・・・航空運賃
- 肉類 (+ 1.4%)・・・牛肉(輸入品)、鶏肉

#### ○対前月比値下がりした主な品目

- 衣料 (▲ 2.0%)・・・男子用ズボン(春夏物)
- 理美容用品 (▲ 1.3%)・・・ボディソープ



## 【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が8月10日に発表した、企業物価指数(速報)による2017年7月の企業物価指数は次のとおり。

7月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

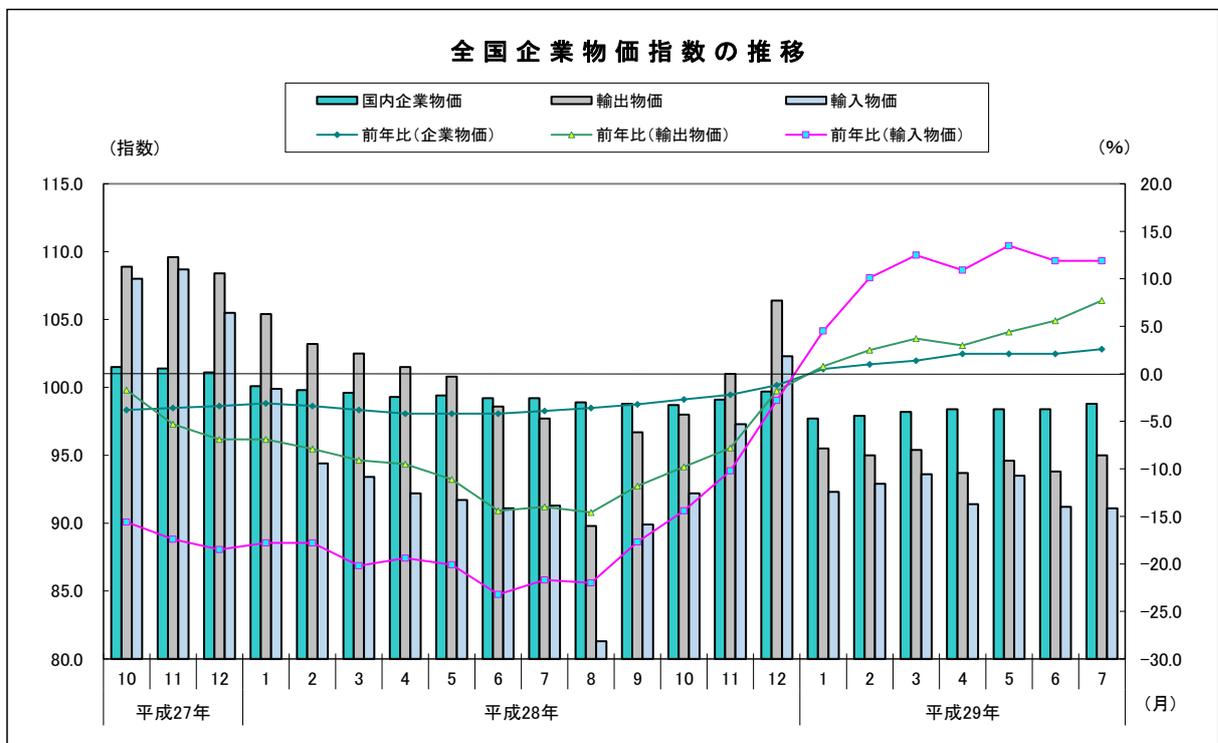
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	98.8	0.3	2.6
輸 出 物 価	95.0	1.3	7.7
輸 入 物 価	91.1	0.0	11.9

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、化学製品（前月比0.6%減＜合成ゴムなど＞）、石油・石炭製品（同0.6%減＜ナフサなど＞）等が減少したが、スクラップ類（同6.4%増＜鉄くずなど＞）、電力・都市ガス・水道（同3.8%増＜業務用高圧電力など＞）、非鉄金属（同2.0%増＜銅地金など＞）等が増加し、円ベースでは前月比0.3%の増加（前年同月比2.6%増）となった。

輸出物価は、金属・同製品（前月比2.4%増＜鉄くずなど＞）、電気・電子機器（同1.3%増＜シリコンウエハなど＞）、化学製品（同0.2%増＜エチレンなど＞）、輸送用機器（同1.2%増＜船外機など＞）等が増加し、円ベースでは前月比1.3%の増加（前年同月比7.7%増）となった。

輸入物価は、石油・石炭・天然ガス（前月比2.3%減＜原油など＞）、化学製品（同0.2%減＜診断用医薬品＞）等が減少したが、電気・電子機器（同0.9%増＜モス型ロジック集積回路など＞）、その他産品・製品（同0.7%減＜天然ゴムなど＞）等が増加し、円ベースでは前月比0.0%（前年同月比11.9%増）となった。



## 【雇 用】

### (1) 求人状況

県内6月の新規求人数(全数)は、32,766人(前年同月比7.0%増)で、21か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は94,593人(同9.0%増)で86か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比9.5%増で8か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同5.2%増で18か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同1.1%増で4か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比8.2%増)、製造業(同4.3%増)、運輸業、郵便業(同6.7%増)、卸売業、小売業(同2.2%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同22.2%増)、宿泊業、飲食サービス業(同8.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同5.1%増)、医療、福祉(同5.8%増)、サービス業(同17.2%増)は増加した。

### (2) 求職状況

6月の新規求職申込件数(全数)は18,283件(前年同月比1.8%減)で10か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、80,559人(同4.4%減)で85か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比6.5%減で10か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同2.3%増で4か月連続して前年を上回った。また、臨時・季節については、前年同月比143.3%増で2か月連続して前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比2.7%減で6か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同14.0%減で18か月連続、自己都合離職者は同4.6%減で19か月連続して前年を下回り、自営・他は同6.9%増で2か月連続して前年を上回った。無業者は同15.2%減で66か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、18,543人(前年同月比7.8%減)で53か月連続して前年を下回った。

### (3) 求人倍率状況

6月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.89倍(前月比0.11ポイント減)で前月を下回り、有効求人倍率については1.30倍で前月を0.03ポイント上回った。

### (4) 失業者の状況

6月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.8%、完全失業者数(原数値)は192万人(前年同月比18万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.0%(前年同月比0.7ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は31万人(前年同月比7万人減)であった。

## 産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
29年6月	32,766	2,193	3,954	322	1,612	4,200	184	699	847	2,622	1,318	8,773	4,732
前年同月比	7.0	8.2	4.3	▲5.0	6.7	2.2	▲7.1	17.3	22.2	8.1	5.1	5.8	17.2

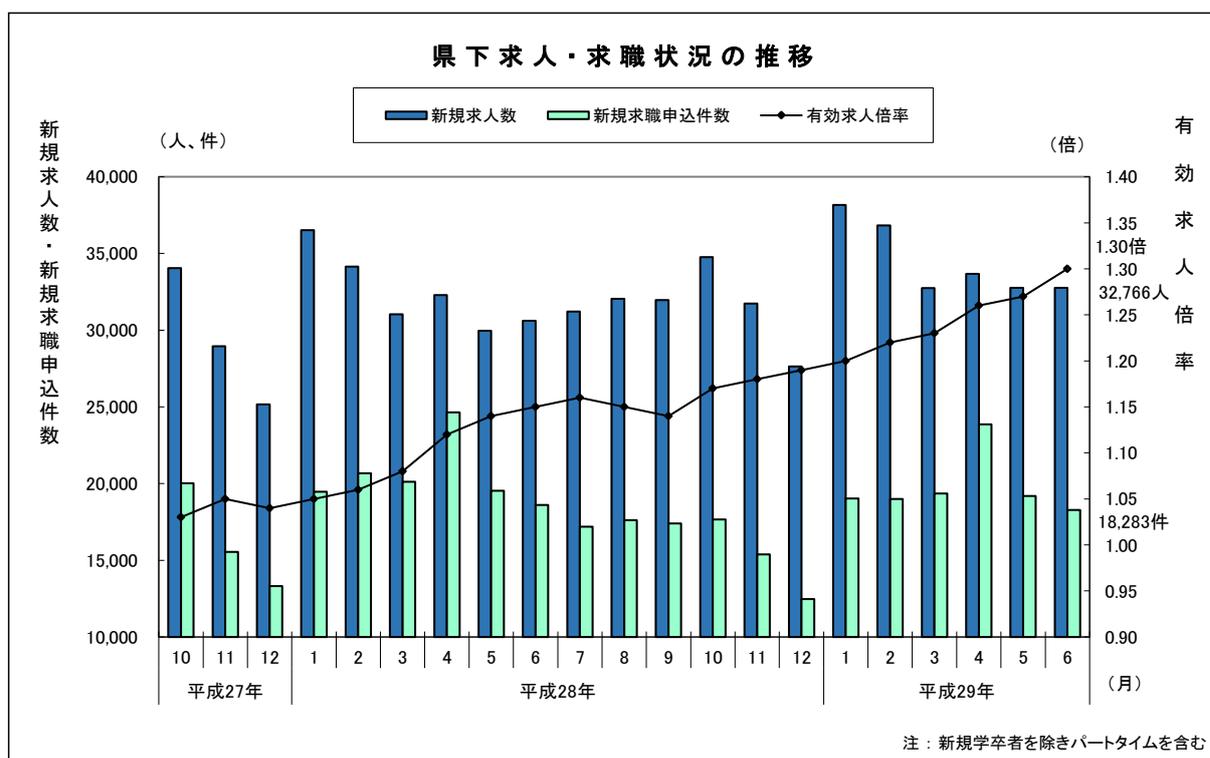
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

## 雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項 目 ・ 年 月	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1-3	17/4	17/5	17/6
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	1.13	1.15	1.18	1.21	1.26	1.27	1.30
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	8.2	7.5	7.1	5.9	4.3	9.3	7.0
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 5.6	0.2	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 2.2
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	0.7	0.9	0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	0.3	0.1	1.5	1.7	2.5	1.6	1.7

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



## 【信用保証】

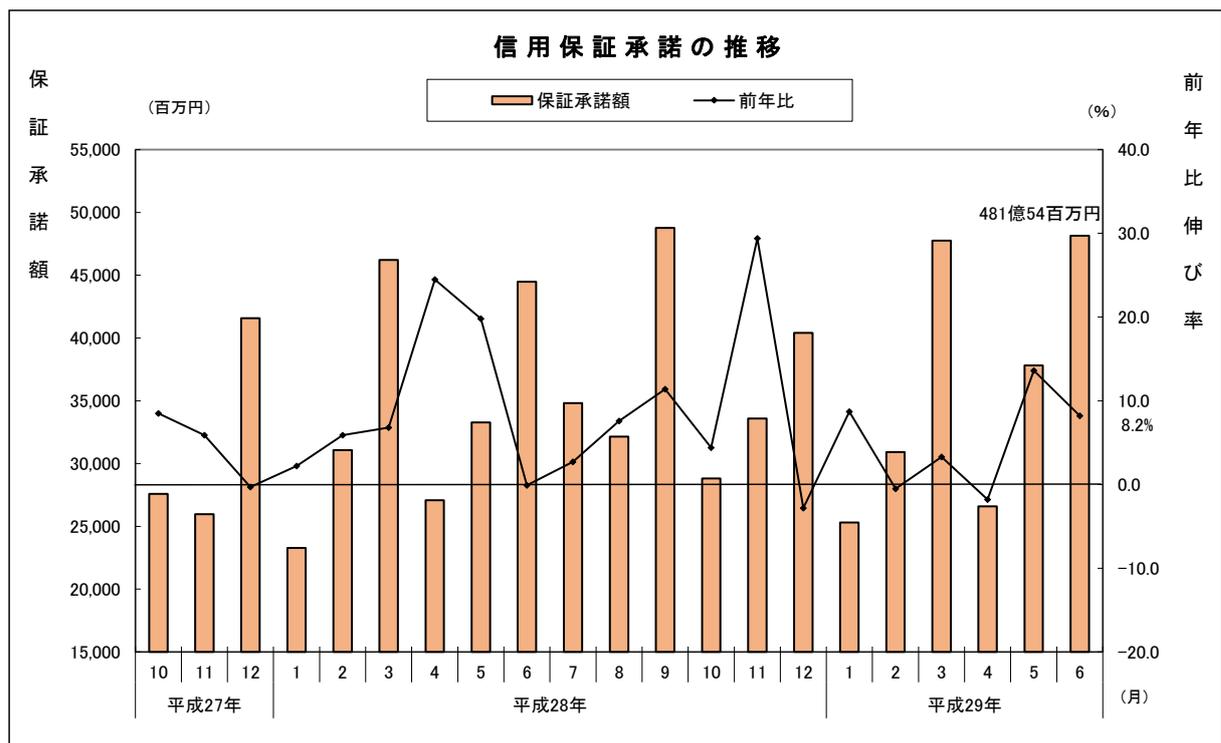
兵庫県信用保証協会による6月の保証承諾実績は、件数で2,899件(前年同月比13.5%増)、金額は481億54百万円(同8.2%増)となり、前年同月実績と比べ、件数、金額ともに上回った。

資金使途別では、運転資金45,797百万円(前年同月比9.8%増)、設備資金968百万円(同30.2%減)となり、前年同月と比べ、運転資金は上回り、設備資金は下回った。

業種別(金額ベース)では、「飲食店」1,344百万円(前月比35.4%増)、「不動産業」2,579百万円(同26.9%増)、「製造業」9,728百万円(同18.9%増)、「小売業」5,675百万円(同12.6%増)、「建設業」12,187百万円(同10.0%増)等で前年同月を上回り、「運送・倉庫業」2,670百万円(同0.2%減)、「卸売業」7,432百万円(同2.7%減)、「サービス業」5,859百万円(同5.9%減)等で前年同月を下回った。

6月末の保証債務残高は、91,818件(前年同月比1.7%減)、1兆798億39百万円(同0.9%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、151件(前年同月比17.5%減)、14億35百万円(同33.4%減)となった。



## 【金融】

6月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

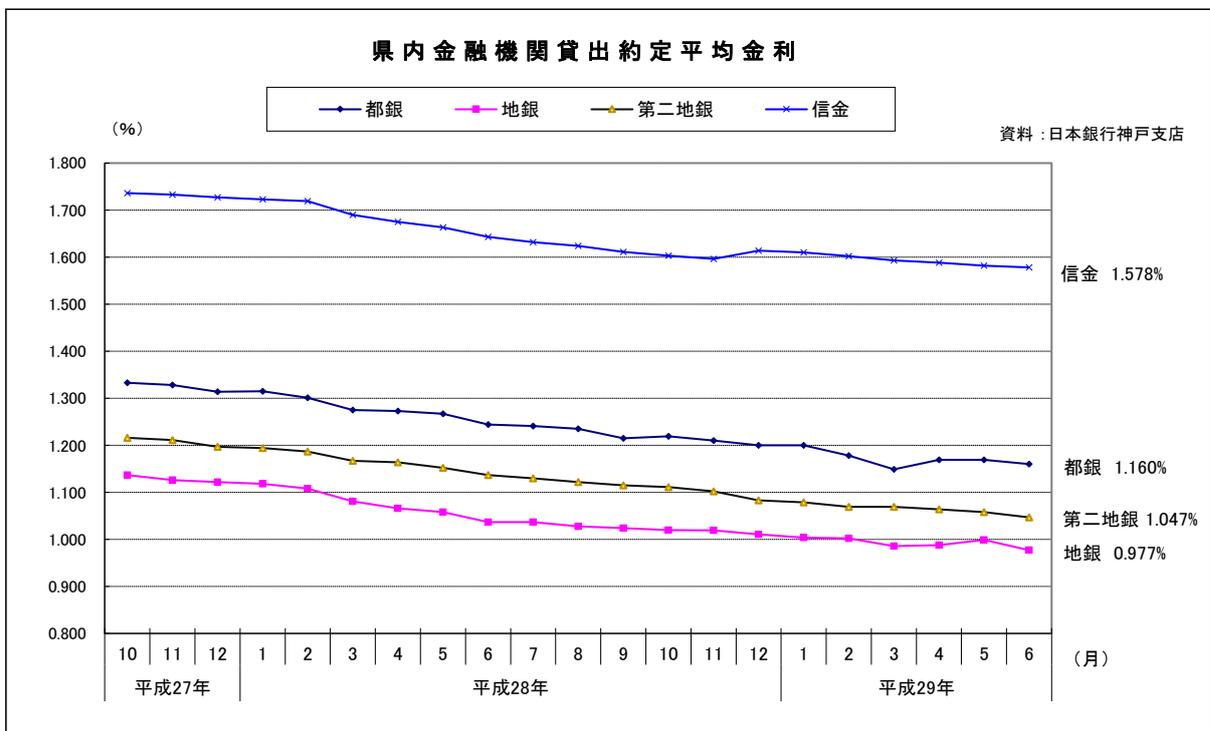
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都市銀行等	164,788	3.5	52,782	0.3
地方銀行	28,231	3.3	27,170	8.0
第二地方銀行	35,031	2.3	23,090	2.2
信用金庫	86,006	1.3	39,577	1.8
その他	18,137	1.6	17,435	▲ 0.3
計	<b>332,193</b>	<b>2.7</b>	<b>160,054</b>	<b>2.1</b>

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

6月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.7%増)

6月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比2.1%増)

6月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.254%、前月比▲0.007%ポイント)。



## 【倒 産】

県内7月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は43件で前月比7件（14.00%）の減少、前年同月比13件（43.33%）の増加となり、負債総額は44億28百万円で前月比12億75百万円（40.43%）の増加、前年同月比7億5百万円（13.73%）の減少となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が35件（全体の81.4%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が13件（前年同月比2件増）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が31件発生し、全体の72.0%を占めた。

2017年7月の倒産件数は、1月の28件より5か月連続で増加基調をたどってきたものの、当月は減少へと転じた。ただ、5月の43件と同件数となり、今年に入ってから平均倒産件数37.3件を上回っている。

一方、負債総額は10億円以上の倒産が1件発生したことから全体を押し上げたが、これ以外では1億円未満が30件発生し、当月も少額負債の倒産が多く見られることから、事業規模が小さい倒産が多発し、営業不振に喘いだうえで市場からの撤退を余儀なくされる企業が多い現況が浮かび上がる。

事業規模の小さい企業へのシワ寄せが当月も如実に表れており、景気回復の恩恵が裾野まで十分に浸透していない経済環境下において、一度でも業績不振の状況に陥ると、そこから脱しきることが困難な状況が、特に、中小・零細企業ほど切実であるといえる。倒産件数の増加基調から減少に転じたとはいえ、ここ3か月は今年に入ってから月間平均倒産件数を上回っており、今年後半に入ってから倒産が増勢基調を辿っていくか否かは今後の着目点といえる。

### 7月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	2	4	▲2	1	1	建設業	14	9	5	1	13
過小資本	3	1	2	2	1	製造業	4	6	▲2	2	2
連鎖倒産	1	0	1	1	0	卸売業	8	9	▲1	10	▲2
赤字累積	6	7	▲1	1	5	小売業	3	11	▲8	4	▲1
販売不振	29	34	▲5	25	4	情報通信業	0	0	0	0	0
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	13	12	1	11	2
その他	2	4	▲2	0	2	不動産・運輸業他	1	3	▲2	2	▲1
合計	43	50	▲7	30	13	合計	43	50	▲7	30	13

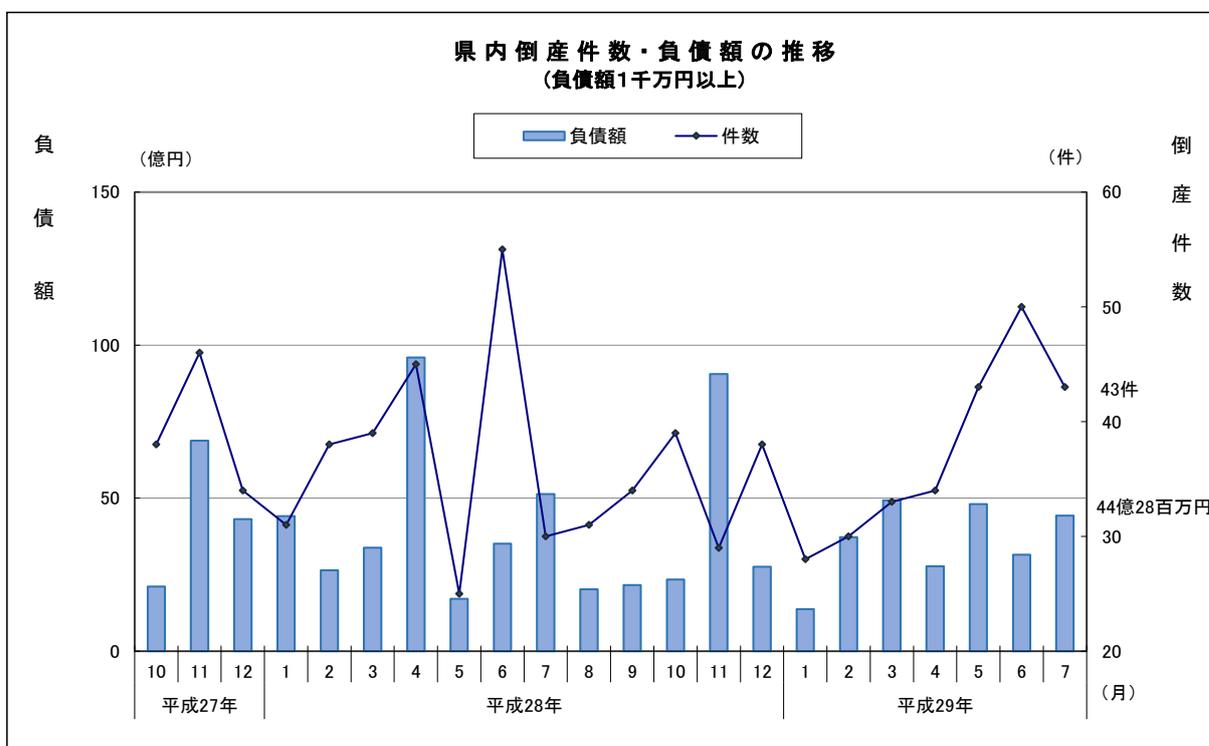
資料：東京商工リサーチ神戸支店

### 県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0
28年 8月	31	11	12	2	4	1	0	1
28年 9月	34	12	11	3	7	0	1	0
28年 10月	39	17	10	4	8	0	0	0
28年 11月	29	6	11	4	4	1	2	1
28年 12月	38	15	12	4	4	2	0	1
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0
29年 7月	43	17	12	8	5	1	0	0

資料：東京商工リサーチ神戸支店



# 県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月か)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
27年 10月	95.1	△ 2.0	98.8	1.4	155	2.9	4.2	12,686	△ 1.1	△ 4.0
11月	98.9	4.0	97.9	△ 0.9	164	△ 4.4	△ 2.6	12,871	△ 3.6	△ 7.6
12月	94.3	△ 5.3	96.2	△ 1.7	233	△ 1.3	0.3	12,131	△ 16.7	△ 14.6
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	167	△ 2.9	△ 1.5	13,623	△ 4.7	△ 4.4
2月	101.7	3.6	93.2	△ 5.2	138	△ 1.0	0.5	15,837	△ 9.1	△ 7.5
3月	99.5	△ 2.1	96.7	3.8	161	△ 5.9	△ 2.8	20,638	△ 5.2	△ 9.3
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	141	△ 2.4	△ 3.6	11,125	9.0	2.2
5月	96.3	△ 4.7	94.7	△ 2.6	147	△ 3.7	△ 4.8	11,207	△ 1.7	△ 1.4
6月	101.3	5.2	96.9	2.3	144	△ 3.2	△ 3.6	13,684	△ 4.4	△ 5.6
7月	96.6	△ 4.6	96.5	△ 0.4	177	0.0	△ 0.2	13,775	△ 0.6	△ 2.2
8月	97.9	2.6	97.8	1.3	134	△ 6.3	△ 3.6	10,542	△ 2.4	2.9
9月	104.5	6.7	98.4	0.6	131	△ 6.7	△ 3.2	15,540	△ 2.2	△ 0.7
10月	97.2	△ 6.9	98.4	0.0	149	△ 3.7	△ 1.0	12,801	0.9	△ 0.2
11月	96.1	△ 0.9	99.9	1.5	156	△ 5.1	△ 0.3	13,901	8.0	8.8
12月	99.4	3.4	100.6	0.7	229	△ 1.6	△ 1.3	13,667	12.7	8.1
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	162	△ 3.0	△ 1.1	13,816	1.4	4.4
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	132	△ 4.1	△ 2.7	17,070	7.8	8.2
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	157	△ 2.4	△ 0.8	23,033	11.6	9.6
4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月					144.7	△ 2.0		13,775	0.0	2.6
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

\* p は速報値 r は確報値

\* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

\* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
27年 10月	2,713	△ 13.7	△ 2.5	327	△ 4.9	△ 5.2	4,843	△ 3.9	2,752	△ 2.7
11月	3,191	△ 2.3	1.7	239	17.2	△ 4.6	4,295	△ 5.7	2,625	△ 0.5
12月	2,458	△ 11.1	△ 1.3	293	21.7	△ 4.9	4,991	△ 8.0	2,586	△ 3.0
28年 1月	3,110	6.9	0.2	120	△ 35.1	△ 4.8	3,677	△ 14.6	2,688	△ 9.2
2月	2,158	△ 30.6	7.8	348	103.5	△ 4.7	4,326	4.4	2,383	△ 13.2
3月	3,053	41.5	8.4	247	△ 2.0	△ 2.1	4,863	△ 6.2	2,551	△ 4.2
4月	3,019	27.7	9.0	655	23.3	10.6	4,466	△ 9.6	2,362	△ 16.1
5月	2,218	△ 25.7	9.8	283	△ 1.2	1.4	3,697	△ 15.5	2,410	△ 6.0
6月	2,885	△ 21.3	△ 2.5	451	29.9	△ 1.8	4,484	△ 3.6	2,382	△ 14.9
7月	3,032	23.8	8.9	288	△ 11.0	△ 6.9	4,203	△ 14.6	2,278	△ 20.7
8月	2,828	△ 20.1	2.5	323	30.1	12.0	3,918	△ 9.6	2,322	△ 11.6
9月	3,237	41.2	10.0	395	19.6	18.1	4,165	△ 7.8	2,332	△ 12.8
10月	2,810	3.6	13.7	341	4.2	△ 10.0	4,098	△ 15.4	2,208	△ 19.7
11月	3,004	△ 5.9	6.7	167	△ 30.1	△ 5.7	4,262	△ 0.8	2,572	△ 2.0
12月	2,870	16.8	3.9	198	△ 32.2	5.3	4,926	△ 1.3	2,495	△ 3.6
29年 1月	3,297	6.0	12.8	168	40.1	7.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	3,190	47.8	△ 2.6	151	△ 56.4	10.4	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	2,403	△ 21.3	0.2	293	18.5	10.9	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月				230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
27年 10月	103.8	0.7	103.9	0.3	1.03	1.24	1,024	0.9	97.6	0.3
11月	103.5	△ 0.3	103.5	0.3	1.05	1.25	1,057	0.8	97.9	0.8
12月	103.4	△ 0.1	103.0	0.0	1.06	1.27	1,057	1.1	97.9	0.7
28年 1月	103.0	△ 0.5	103.2	0.3	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4
2月	103.2	0.8	103.2	0.3	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9
3月	103.2	0.4	103.3	△ 0.1	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6
4月	103.3	0.1	103.4	△ 0.3	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0
5月	103.6	△ 0.2	103.6	△ 0.4	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2
6月	103.2	△ 0.2	103.3	△ 0.4	1.15	1.37	1,063	0.8	98.2	0.6
7月	103.2	0.0	99.6	△ 0.4	1.16	1.37	1,060	0.5	98.9	1.5
8月	100.1	△ 0.1	99.7	△ 0.5	1.15	1.37	1,057	0.5	98.4	1.5
9月	100.1	△ 0.2	99.8	△ 0.5	1.14	1.38	1,055	0.3	98.9	1.2
10月	100.7	0.2	100.4	0.1	1.17	1.40	1,053	0.0	98.6	1.0
11月	100.6	△ 0.1	100.4	0.5	1.18	1.41	1,053	△ 0.4	99.9	2.0
12月	100.4	0.2	100.1	△ 0.2	1.19	1.43	1,051	△ 0.6	99.6	1.7
29年 1月	100.0	△ 0.4	100.0	0.4	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4
2月	99.8	△ 0.3	99.8	0.3	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3
3月	99.6	△ 0.4	99.9	0.2	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6
4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3								
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利 全国銀行 (年%)	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)			倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 (%)		前年比 (%)	神戸 (件)			阪神 (件)	播磨他 (件)	
27年 10月	101.5	△ 3.8	155,425	1.5	1.125	38	21	15	10	13
11月	101.4	△ 3.6	155,242	1.2	1.121	46	68	22	9	15
12月	101.1	△ 3.4	156,968	1.3	1.110	34	43	13	9	21
28年 1月	100.1	△ 3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11
2月	99.8	△ 3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13
3月	99.6	△ 3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12
4月	99.3	△ 4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14
5月	99.4	△ 4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7
6月	99.2	△ 4.2	156,758	1.3	1.039	55	35	18	18	19
7月	99.2	△ 3.9	157,441	1.7	1.033	30	51	13	11	6
8月	98.9	△ 3.6	156,920	1.5	1.026	31	20	11	12	8
9月	98.8	△ 3.2	158,317	1.5	1.016	34	21	12	11	11
10月	98.7	△ 2.7	157,271	1.2	1.014	39	23	17	10	12
11月	99.1	△ 2.2	157,889	1.7	1.009	29	90	6	11	12
12月	99.7	△ 1.2	159,432	1.6	0.998	38	27	15	12	11
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2	0.982	33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6				43	44	17	12	14
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

\* p は速報値 r は確報値